□防火対象物

口防災管理

白压。	3 	· ~L/************************************					2	〇〇年	三 〇〇月	I 00 B
	県東部広域行	「政官埋組行								
000)消防署長		様		A					
					4 管理					
				住所 ○○市○○町○○番地						
				氏名 (法人の場合は、名称及び代表者氏名)						
					電話	番号	(0000)) 00-	-0000	
① □防火対象物 □防火対象物 □防火対象物 □防災管理 □防災管理 記										
防防	所 在	: 地	6	00市00)町()()番地					
災	名	称	6	00ビル						
火 管	管 理	権原	7	□単一権原	□複数権原	複数権原のに属する部分	場合に管理権原 分の名称	80	○株式会	社
対は理	用	途*1	9	飲食店	令別表第1 ^{※1}	(3)	項口	収容力	人員**1 1	00人
対 象	本 	タ ナ、	1	名 称		令別	表第1		収容	人員
象	令 第 2 条 を 適用するもの ^{※2}					()項			
物物	週用する	£ 0)				()項			
申請	者が管	理を	12	□防火対象	物	(00年	〇〇月	00	Ħ
開始	した年	月日		□防災管理	対象物		年	月		日
前回の特例認定年月日			13 □防火対象物			(〇〇年	〇〇月	00	Ħ
			□防災管理対象物				年	月		日
その	他必要フ	な事項	1							
受 付 欄*3							経	過	闌※3	

点検報告特例認定申請書

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

- 2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
- 3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
- 4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあっては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
- 5 防火対象物又は防災管理対象物の所在地、管理権原者が防火対象物又は防災管理対象物の管理を開始した日その他市町村 長が定める事項を記載した書類を添付すること。
- 6 ※3欄は、記入しないこと。

	項目	記入要領						
1	特例認定を受ける点検	特例認定を申請する点検報告の□印にレ点を付けます。 防災管理点検報告についても、同時に特例を申請する場合は、両方の□印に レ点を付けます。(⑫、⑬についても同じ)						
2	年月日	届出を消防署へ提出する日付を記入します。西暦と和暦どちらでも構いません。						
8	あて先	防火対象物を管轄する消防署長あて(鳥取、湖山、岩美、八頭、気高のいずれか)とします。						
4	管理権原者	事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。 法人の場合は法人の住所、名称、代表者の役職・氏名及び電話番号を記入し ます。						
	5 所在地	防火対象物の所在地を記入します。						
	6 名称	防火対象物の名称を記入します。 (例)「○○株式会社○○工場」、「○○銀行○○支店」、「○○ビル」						
防	❸ 管理権原	防火対象物について管理権原が分かれない場合(一の事業所で全体を使用する場合)は「単一権原」の口印に、分かれる場合は「複数権原」の口印にレ点を付けます。						
火対象物	3 複数権原の場合に管理 権原に属する部分の名称	防火対象物(又は建築物その他の工作物)の管理権原が複数に分かれている場合、届出をする事業所の名称を記入します。 (例)「〇〇株式会社」「〇〇カフェ」「ショップ〇〇」						
物	⑨ 用途・令別表第一	防火対象物又は事業所等の用途を、消防法施行令別表第1に掲げる用途 区分により、「飲食店(3)項ロ」「物品販売店舗(4)項」「複合特定用途 (16)項イ」の要領で記入します。						
	₩ 収容人員	消防法施行規則第1条の3の算定基準により算定した防火対象物(又は建築物その他の工作物)の全体の収容人員を記入します。 ※収容人員が不明の場合は管轄する消防署へお問い合わせください。						
	● 消防法施行令第2条を 適用するもの	同一敷地内に同一管理権原の建物が2棟以上ある場合、各棟の名称、用途 及び収容人員を記入します。欄が不足する場合は、別紙に作成したものを添 付してください。						
_	申請者が防火対象物の管理を 開始した日	1 消防法第8条の2の2第1項の防火対象物として、申請者が当該防火対象物の管理を開始した日を記入します。 2 防火対象物の管理を開始した日から3年経過していることを確認できる 書類として、以下のいずれかの書類の写しを添付してください。 (1) 防火対象物使用開始届出書 (2) 不動産登記簿謄本又は抄本 (3) 賃貸借契約書 (4) 営業許可証 (5) その他公的機関に提出した書類又は証明された書類で消防署長が認めるもの						
₿	前回の特例認定年月日	前回の特例の認定の効力が生じた日を記入します。						
•	その他必要な事項	上記記入内容等に特記事項があれば記入します。						